

火山噴火予知連絡会幹事会議事録

日 時：平成14年2月1日（金）12時00分～13時20分

場 所：気象庁予報部会議室

出席者：幹 事：井田、岡田、藤井(敏)、渡辺、藤井(直)、布村、須田、竹内

委 員：宇井、内池

オブザーバー：吉田（文科省）、高木（気象研）

事務局：小宮、横田、中禮、山里、土井、林、西出

1. 活火山WG報告

- ・活火山ワーキンググループ(WG)から、新しい活火山の定義を具体的には「おおよそ過去1万年以内に噴火した火山、及び現在噴気活動が認められる火山」とすること、現在の86の活火山も含めて、新定義に基づいて検討をした活火山候補リストについて報告された。
- ・定義を見直した結果、近接した火山がリストに載っている例があり、これらを、一つの活火山にまとめるか分けるかについて、議論したほうがよい。
- ・海底火山の500m以浅という基準は安全を見た基準だろうが、深い海底火山も、火山活動に伴って浅くなれば考慮する必要が出てくる。そういう場合は、新たに指定するという考え方は大事である。
- ・作業は、基本的には順調に進んでいるが、問題点も残っているので、広く議論を呼びかけることにする。5月の地球惑星科学関連合同大会で活火山の再定義の考え方と新定義に基づくリストを発表し、研究者・技術者の意見を収集する。また、報道発表や地方自治体への周知方法は、事務局で整理する。
- ・ランク付けのないリストで関係地方自治体が解釈に困らないよう、工夫が必要である。つまり、新たに追加される活火山のほとんどはランクをつけた場合に最低ランクになるであろうことと、活火山の考え方を変更してより低確率で稀な現象を考慮した結果であることを説明する必要がある。その際、国際基準に合わせたことを前面に出すほうがよい。
- ・来年度の作業はランク付けをした活火山リストを作成すること。その後、活火山総覧の改版が必要。

2. 富士山WG報告

- ・富士山ワーキンググループ(WG)は、宝永四年の噴火を例にして、史料から活動の推移を推定し、また、ダイクモデルを想定して地殻変動を想定した。このような整理をして、ハザードマップ検討委員会活用部に検討結果を提供していく。同噴火を例にした火山情報の出し方についても検討している。
- ・WGでは、長い休止期間後に噴火した他の火山の例を参照しようと調査をしたところ、近代的な観測下でのそのような噴火例がほとんどないことが分かった。今後、休止期間の条件を外して、観測体制がしっかりした火山での噴火事例を調べることにする。

3. 富士山ハザードマップ検討委員会について

- ・富士山ハザードマップ検討委員会では両部会で中間報告の準備を進めている。可能性マップに加えてドリル型のハザードマップを用意する。

4. 科学技術・学術審議会測地学分科会について

- ・第6次火山噴火予知計画のレビュー案がおおよそまとまった。測地学分科会では、3月に第6次火山噴火予知計画のレビューを取りまとめる予定である。

5. 火山噴火予知連絡会の運営について

- ・5月28日の幹事会における火山噴火予知連絡会会議の効率化についての議論を踏まえ、今回の連絡会についても、気象庁資料の事前配布の試みを行うとともに、事務局から委員に協力を求めている。
- ・今後、議事録はなるべく早く案を作成し、1か月をめどに議事録をとりまとめることについて、了解。
- ・今回の連絡会から、統一見解等は内容に応じて火山情報の種類を緊急火山情報・臨時火山情報・火山観測情報の中から選択して発表する。本日については、連絡会の場で確認することとしたい。
- ・全国4か所の火山監視・情報センターは、3月から本格的に運用開始となる。